



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年2月14日

上場会社名 ビートレンド株式会社 上場取引所 東
コード番号 4020 URL https://www.betrend.com
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 井上 英昭
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理管掌 (氏名) 吉元 一 TEL 03-6205-8145
定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 ー
有価証券報告書提出予定日 2025年3月31日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（動画配信を予定）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	1,155	5.9	80	△19.0	79	△19.1	60	△9.7
2023年12月期	1,091	0.2	98	△32.8	98	△32.5	66	△33.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	28.07	27.71	7.0	8.2	6.9
2023年12月期	30.52	30.02	8.2	10.5	9.1

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 ー百万円 2023年12月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	995	883	88.4	409.96
2023年12月期	948	836	88.1	385.44

(参考) 自己資本 2024年12月期 880百万円 2023年12月期 836百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	141	△96	△15	597
2023年12月期	45	△52	△20	568

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2024年12月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2025年12月期(予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,249	8.1	△48	ー	△48	ー	△50	ー	△23.24

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年12月期	2,200,400株	2023年12月期	2,197,600株
2024年12月期	44,642株	2023年12月期	28,400株
2024年12月期	2,153,432株	2023年12月期	2,192,339株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社は現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績の予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算説明資料は、TDnet及び当社ホームページにて同日開示しております。なお、決算説明の動画を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、「私たちは、顧客価値を創造するプラットフォームを提供し続けることで、社会に貢献します。」を経営理念とし、主にCRM（注1）のSaaS（注2）事業を運営しております。

また、2024年2月に公表した中期経営計画において、「変わりゆく社会において顧客と共に成長するため、これまで培ってきた経験と実績にさらに磨きをかけ、より大きなバリューを提供する。」を「Betrend VISION」として定め、積極的な投資を行う成長フェーズとして3年計画を掲げました。

① CRMサービス

当事業年度の新規案件は、全国展開する寿司チェーン店、酒類販売店、多店舗展開する高級洋食店、カフェチェーン店、多店舗展開するアクセサリ販売店、大手電鉄グループ、コンタクトレンズ販売店、地域密着型老舗ホテル、自社ブランドのセレクトショップなどの企業の公式アプリやLINEミニアプリに当社のスマートCRMプラットフォームが採用されたことにより、スマートCRMサービスのARR（注3）は758,943千円（前事業年度比7.7%増）となりました。一方で、メールマーケティングサービスのARRは個別カスタム環境で提供していた顧客の解約の影響で211,618千円（前事業年度比9.4%減）となったことで、CRMサービス全体のARRは、970,561千円（前事業年度比3.4%増）となりました。

当事業年度末時点の会員数は、主に量販店や外食チェーンなどの既存顧客による継続的な会員獲得活動により、33,653千名（前事業年度末比8.4%増）となりました。これに伴い従量料金の売上も増加し、スマートCRMサービスの売上高の増加に寄与いたしました。

当事業年度末時点のスマートCRMサービスの契約社数は、小売業、飲食業を中心に17社の新規案件を獲得した一方、17社の解約があったため、182社（前事業年度末比は増減なし）となりました。一方で、メールマーケティングサービスの契約社数は409社（前事業年度末比23社減）となったことで、CRMサービス全体の契約社数は、591社（前事業年度末比23社減）となりました。

これらの結果、当事業年度のCRMサービスの売上高は、943,671千円（前事業年度比1.0%増）となりました。

② カスタマイズサービス

導入時の顧客企業の既存システムとの連携開発費や、顧客ニーズに合わせたシステム構築費、初期費、SMS利用料等で構成されるカスタマイズサービスの当事業年度の売上高は、206,126千円（前事業年度比39.4%増）となりました。

③ その他サービス

DM印刷売上や、決済手数料等で構成されるその他サービスの当事業年度の売上高は、5,974千円（前事業年度比31.3%減）となりました。

これらの結果、当事業年度における業績は、売上高は1,155,773千円（前事業年度比5.9%増）、営業利益は80,142千円（前事業年度比19.0%減）、経常利益は79,942千円（前事業年度比19.1%減）、当期純利益は60,444千円（前事業年度比9.7%減）となりました。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(注1) CRM：顧客関係管理を意味する用語です。当社が提供するスマートCRMプラットフォーム「betrend」は顧客関係管理をするためのサービスであるため、CRMサービスと表現しております。

(注2) SaaS：クラウドで提供されるソフトウェアのことを指します。企業側にソフトウェアをインストールするのではなく、クラウドを通じてオンライン上でソフトウェアを利用することで、顧客は常に最新版のソフトウェアを利用することができます。

(注3) ARR(Annual Recurring Revenue):年間経常収益のことで、月額定額課金に加えて、会員数や通信料に応じた従量料金や店舗毎課金を組み合わせた年間契約で提供することで獲得する年間契約金額です。

当社では、以下の計算式で算出しております。

期末ARR = 期末月のMRR × 12

MRR(Monthly Recurring Revenue)：月間経常収益のことで、月額定額課金に加えて、会員数や通信料に応じた従量料金や店舗毎課金を組み合わせて提供することで獲得する月間契約金額です。売上高のうちリカーリングの性質の売上高を月額で表した金額です。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は807,959千円となり、前事業年度末に比べ46,330千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加29,409千円、売掛金の増加14,547千円によるものであります。

固定資産は187,575千円となり、前事業年度末に比べ235千円の増加となりました。これは主に、ソフトウェア仮勘定の増加31,757千円、建物の減少19,929千円及び長期前払費用の減少16,153千円によるものであります。

これらの結果、資産合計は995,535千円となり、前事業年度末に比べ46,566千円の増加となりました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は111,770千円となり、前事業年度末に比べ22,941千円の増加となりました。これは主に、買掛金の増加9,046千円及び未払金の増加9,034千円によるものであります。

固定負債は0円となり、前事業年度末に比べ24,043千円の減少となりました。これは、資産除去債務の減少によるものであります。

これらの結果、負債合計は111,770千円となり、前事業年度末に比べ1,102千円の減少となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は883,764千円となり、前事業年度末に比べ47,668千円の増加となりました。これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金の増加56,986千円及び自己株式の取得などによる減少13,516千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ29,409千円増加し、597,895千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、141,487千円（前事業年度は45,570千円の増加）となりました。その主な増加要因としましては、税引前当期純利益の計上85,220千円、減価償却費の計上44,420千円、固定資産除却損の計上18,794千円、減少要因としましては、資産除去債務戻入益の計上24,072千円、法人税等の支払額21,373千円、売上債権の増加14,547千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、96,264千円（前事業年度は52,493千円の減少）となりました。その主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出64,526千円、敷金及び保証金の差入による支出25,633千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、15,814千円（前事業年度は20,520千円の減少）となりました。その主な減少要因は、自己株式の取得による支出17,919千円であります。

(4) 今後の見通し

2025年度におきましては、CRMサービスによるシステム利用料の売上及びカスタマイズサービス売上の増加を見込んでいます。

2024年度は、2023年度より開始したパートナープログラム「betrend connect」が奏功し、複数の大手販売パートナーから多くの新規引合いを獲得することができました。

DXへの投資は、全ての分野に持続的に行う投資項目の一つであり、当社が営業対象とする小売業（特に量販店）、飲食業（特に外食チェーン店）等、消費者をお客様とする企業では、「顧客管理のDX」の分野は優先投資項目となっております。

よって、今後も安定的な需要の増加が見込まれる一方、競合案件も増加しており、顧客のニーズに則した機能やサービスを迅速に開発し、お客様に利用していただくことが喫緊の課題となっております。

そのために2025年度においては、2024年度に引き続き営業関連人材、開発関連人材及び顧客サポート人材の積極的な採用、オフショア開発要員の更なる増員を予定しております。

また、前述した「betrend connect」の各パートナーの製品やサービスと共に、営業効率の改善・相乗効果の出るようなサービス企画・営業体制を構築していく予定です。昨今の人手不足による人件費上昇や、物価高による原価高騰による経営への影響を緩和すべく、業務効率化のための小売業や飲食業の投資意欲は旺盛であり、2025年度

は2024年度及び2023年度に引合いのあった案件を中心に受注していく予定です。

2025年度においても、当社が得意分野とする小売業においてはスーパーマーケット、ドラッグストア、ホームセンター等の量販店、飲食業においては外食チェーン店からの新規受注を見込んでいます。

また、量販店や外食チェーン店は、多数のお客様を抱えており、導入企業数の増加はCRMサービスの売上増だけでなく、「スマートCRM」の導入の結果得られる会員数の増加による従量料金やオプション等による売上の増加を見込むことができます。

更に2025年度より、CRMサービスのオプションとして、顧客からのニーズの高い「顧客満足度調査」をリリースする予定であり、当サービスによる客単価向上による売上増も見込んでおります。

2025年度は前述した通り、「betrend connect」の営業・サポート体制構築や新機能開発のためのエンジニア採用等の投資を積極的に行う予定であり、売上原価や販売に関する費用は増加する見込みです。

以上の結果、2025年度の通期業績見通しにつきましては、売上高1,249,280千円、営業損失48,992千円、経常損失48,992千円、当期純損失50,096千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	568,485	597,895
売掛金	129,337	143,884
仕掛品	2,738	1,499
前渡金	-	20
前払費用	31,946	45,669
その他	29,197	19,086
貸倒引当金	△77	△96
流動資産合計	761,628	807,959
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	20,178	249
工具、器具及び備品（純額）	3,674	7,915
有形固定資産合計	23,853	8,164
無形固定資産		
ソフトウェア	53,048	46,808
ソフトウェア仮勘定	40,447	72,205
その他	0	0
無形固定資産合計	93,496	119,013
投資その他の資産		
敷金及び保証金	18,914	28,250
長期前払費用	26,923	10,769
繰延税金資産	18,440	15,618
その他	5,712	5,759
投資その他の資産合計	69,990	60,397
固定資産合計	187,340	187,575
資産合計	948,968	995,535

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,688	42,734
未払金	15,619	24,654
未払費用	8,545	10,677
未払法人税等	10,125	10,945
前受金	2,530	-
前受収益	2,673	847
預り金	5,376	6,510
その他	10,271	15,400
流動負債合計	88,829	111,770
固定負債		
資産除去債務	24,043	-
固定負債合計	24,043	-
負債合計	112,873	111,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	316,197	316,442
資本剰余金		
資本準備金	246,197	246,442
資本剰余金合計	246,197	246,442
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	296,583	353,570
利益剰余金合計	296,583	353,570
自己株式	△22,884	△36,400
株主資本合計	836,095	880,056
新株予約権	-	3,708
純資産合計	836,095	883,764
負債純資産合計	948,968	995,535

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,091,132	1,155,773
売上原価	527,069	543,619
売上総利益	564,062	612,153
販売費及び一般管理費	465,132	532,011
営業利益	98,930	80,142
営業外収益		
受取利息	53	114
その他	34	27
営業外収益合計	87	141
営業外費用		
株式交付費	156	90
支払手数料	68	53
支払解決金	-	197
その他	7	0
営業外費用合計	231	341
経常利益	98,786	79,942
特別利益		
資産除去債務戻入益	-	24,072
特別利益合計	-	24,072
特別損失		
固定資産除却損	350	18,794
特別損失合計	350	18,794
税引前当期純利益	98,436	85,220
法人税、住民税及び事業税	29,769	21,953
法人税等調整額	1,753	2,822
法人税等合計	31,523	24,776
当期純利益	66,913	60,444

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	314,937	244,937	—	244,937	229,670	229,670	—	789,546
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,260	1,260		1,260				2,520
当期純利益				—	66,913	66,913		66,913
自己株式の取得				—		—	△22,884	△22,884
自己株式の処分				—		—		—
自己株式処分差損の振替				—		—		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				—		—		—
当期変動額合計	1,260	1,260	—	1,260	66,913	66,913	△22,884	46,549
当期末残高	316,197	246,197	—	246,197	296,583	296,583	△22,884	836,095

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	789,546
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)		2,520
当期純利益		66,913
自己株式の取得		△22,884
自己株式の処分		—
自己株式処分差損の振替		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		—
当期変動額合計	—	46,549
当期末残高	—	836,095

当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	316,197	246,197	—	246,197	296,583	296,583	△22,884	836,095
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)	245	245		245		—		490
当期純利益				—	60,444	60,444		60,444
自己株式の取得				—		—	△17,919	△17,919
自己株式の処分			△3,458	△3,458		—	4,403	945
自己株式処分差損の振替			3,458	3,458	△3,458	△3,458		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				—		—		—
当期変動額合計	245	245	—	245	56,986	56,986	△13,516	43,960
当期末残高	316,442	246,442	—	246,442	353,570	353,570	△36,400	880,056

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	836,095
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)		490
当期純利益		60,444
自己株式の取得		△17,919
自己株式の処分		945
自己株式処分差損の振替		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,708	3,708
当期変動額合計	3,708	47,668
当期末残高	3,708	883,764

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	98,436	85,220
減価償却費	51,438	44,420
株式報酬費用	—	2,948
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	76	18
受取利息	△53	△114
株式交付費	156	90
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,448	△14,547
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,845	1,238
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,907	9,569
固定資産除却損	350	18,794
資産除去債務戻入益	—	△24,072
その他	△27,094	39,227
小計	101,800	162,794
利息の受取額	5	67
法人税等の支払額	△56,235	△21,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,570	141,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,241	△6,104
無形固定資産の取得による支出	△50,251	△64,526
敷金及び保証金の差入による支出	—	△25,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,493	△96,264
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	2,364	1,345
自己株式の取得による支出	△22,884	△17,919
新株予約権の発行による収入	—	760
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,520	△15,814
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,442	29,409
現金及び現金同等物の期首残高	595,928	568,485
現金及び現金同等物の期末残高	568,485	597,895

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

（耐用年数及び資産除去債務の見積りの変更）

当事業年度において、本社オフィスを移転する方針を決定したため、移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。また、本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務についての新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ515千円増加し、税引前当期純利益が4,821千円増加しております。

（持分法損益等）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社はbetrend事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	385.44円	409.96円
1株当たり当期純利益	30.52円	28.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	30.02円	27.71円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	66,913	60,444
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	66,913	60,444
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,192,339	2,153,432
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	36,732	28,111
(うち新株予約権数 (株))	(36,732)	(28,111)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2024年5月15日開催の取締役会決議による第16回新株予約権 新株予約権の数 400個 (普通株式 40,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。